

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月24日

【事業年度】 第55期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小野 雅道

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号

【電話番号】 045(935)3888(代表)
(注)平成21年3月25日から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 神奈川県横浜市港北区新横浜
三丁目9番3号
電話番号 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 安井 哲夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 安井 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	17,501,765	17,890,833	19,129,199	20,031,207	19,463,389
経常利益 (千円)	2,375,103	2,266,778	2,589,699	2,482,272	2,371,152
当期純利益 (千円)	2,264,148	1,276,799	1,481,720	1,478,838	1,484,952
純資産額 (千円)	13,404,530	14,688,233	15,597,695	16,065,460	16,320,743
総資産額 (千円)	19,326,993	21,365,473	22,390,601	24,517,844	24,193,457
1株当たり純資産額 (円)	469.04	517.87	549.97	567.08	576.28
1株当たり当期純利益 (円)	76.84	44.71	52.26	52.20	52.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.4	68.8	69.6	65.5	67.4
自己資本利益率 (%)	17.5	9.1	9.8	9.3	9.2
株価収益率 (倍)	8.5	17.0	16.3	12.3	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,258,154	2,602,461	1,424,162	2,687,806	1,712,791
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,977	886,333	1,135,097	4,103,630	857,501
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,422,716	590,962	429,553	1,195,160	970,686
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,390,922	4,545,033	4,407,593	4,178,472	4,015,321
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 (名) 数〕	554 〔87〕	555 〔84〕	576 〔79〕	584 〔75〕	597 〔78〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	16,878,785	17,268,064	18,445,920	19,342,949	18,790,175
経常利益 (千円)	2,080,531	1,873,385	2,138,397	2,170,005	2,167,012
当期純利益 (千円)	2,098,205	1,069,424	1,263,208	1,347,716	1,390,527
資本金 (千円)	7,134,200	7,134,200	7,134,200	7,134,200	7,134,200
発行済株式総数 (千株)	30,250	30,250	30,250	30,250	30,250
純資産額 (千円)	12,878,178	13,928,055	14,606,020	14,960,765	15,178,947
総資産額 (千円)	18,571,624	20,304,006	21,088,780	23,168,848	22,751,256
1株当たり純資産額 (円)	450.62	491.07	515.31	528.17	536.07
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	17.50	20.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	71.21	37.45	44.55	47.57	49.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.3	68.6	69.3	64.6	66.7
自己資本利益率 (%)	16.8	8.0	8.9	9.1	9.2
株価収益率 (倍)	9.2	20.2	19.1	13.5	12.5
配当性向 (%)	21.1	40.1	39.3	42.0	40.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 (名) 数〕	408 〔24〕	411 〔25〕	424 〔21〕	411 〔20〕	420 〔24〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和55年1月1日を合併期日として、東京都大田区矢口1丁目27番4号所在の株式会社小野測器製作所の株式額面を変更するため、同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧株式会社小野測器製作所が実質上の存続会社であるため、本書では特にことわりがない限り実質上の存続会社について記載しております。

年月	沿革
昭和32年10月	東京都品川区大井金子町に資本金1,500千円をもって株式会社小野測器製作所を設立。 各種デジタル計測器を製造販売。
昭和38年1月	宇都宮工場を新設。
昭和50年8月	東京都大田区矢口に本店を移転。
昭和55年1月	株式額面金額を変更するため株式会社小野測器製作所(東京都江東区所在、形式上の存続会社)に吸収合併。
同年4月	株式会社小野測器に商号変更。
昭和58年4月	東京都新宿区に本店を移転。
同年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年6月	東京証券取引所市場第一部へ指定替。
同年10月	米国イリノイ州に現地法人オノソッキテクノロジーインク(現・連結子会社)を設立。
平成2年1月	横浜市にテクニカルセンター本棟を新設し、技術センターおよび東京事業所を全面移転。
同年4月	オノエンタープライズ株式会社(現・連結子会社)を設立。
同年5月	テクニカルセンター内に無響室、半無響室、残響室および計測室から構成されるアコースティックスラボを新設。
平成4年11月	中国に北京駐在員事務所を開設。
平成5年7月	オンテックマニュファクチュアリング株式会社(現・小野測器製造株式会社、現・連結子会社)を設立。
平成6年1月	小野測器カスタマーサービス株式会社(現・連結子会社)を設立。
同年4月	神奈川県横浜市に本店を移転。
平成10年1月	ユーテック株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成16年10月	テクニカルセンター内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティブテストングラボを新設。
平成17年7月	宇都宮ビル敷地内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティブテストングラボを新設。
平成18年6月	タイ王国ノンタブリ県に現地法人オノソッキ(タイランド)(現・連結子会社)を設立。

(注) 小野測器製造株式会社は、平成21年1月に株式会社小野測器宇都宮と商号を変更いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社6社で構成され、計測機器、電子産業自動化機器等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

各事業の内容、当社グループ各社の事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(計測機器事業)

当事業におきましては、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器およびシステム、周辺機器およびその他の製造販売、ならびに、音響および振動に関するコンサルティング業務を当社が行うほか、国内においては、小野測器製造(株)が製品の一部製造を、小野測器カスタマーサービス(株)がシステム製品の一部製造およびエンジニアリングサービスを行っております。また、海外においては、オノソッキテクノロジーインクが米国、および欧州の一部において当社製品の販売を行い、オノソッキ(タイランド)がタイ王国において当社製品の販売およびエンジニアリングサービスを行っております。

(電子産業自動化機器事業)

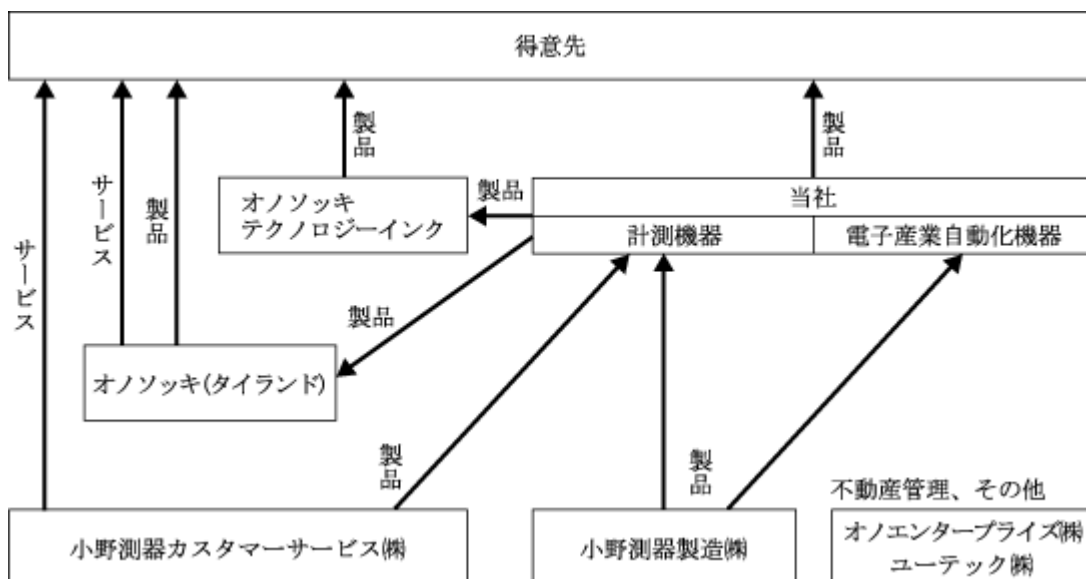
当事業におきましては、電子産業自動化機器およびシステムの製造販売を当社が行うほか、小野測器製造(株)が製品の一部製造を行っております。

(その他事業)

オノエンタープライズ(株)が損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理を、ユーテック(株)が労働者派遣業を行っております。

- (注) 1 電子産業自動化機器事業の内、マスク(コンタクト)露光機の製造販売を主な内容とする事業を、平成21年1月に売却いたしました。
 2 小野測器製造(株)は、平成21年1月に(株)小野測器宇都宮と商号を変更いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社はすべて連結しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オノエンタープライズ 株	神奈川県 横浜市 緑区	20	その他事業	100	1 当社土地・建物の一部の管理を委託 している。 2 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名) 3 設備の賃貸借 事業場
小野測器製造株 (注) 2、6	栃木県 宇都宮市	90	計測機器事業 電子産業自動化機器事業	100	1 当社販売製品の一部製造を委託して いる。 2 役員の兼任 2名 3 設備の賃貸借 事業場・駐車場
小野測器カスタマー サービス株	神奈川県 横浜市 緑区	20	計測機器事業	100	1 当社システム製品の一部製造および エンジニアリングサービスを委託 している。 2 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名) 3 設備の賃貸借 事業場
ユーテック株 (注) 4	神奈川県 横浜市 港北区	20	その他事業	100 (37.5)	1 当社製品の一部製造・修理・保守に 従事する作業者を派遣している。 2 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
オノソッキ テクノロ ジーインク	米国 イリノイ州	100千米ドル	計測機器事業	100	1 欧米における当社製品の販売および アフターサービスを委託している。 2 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
オノソッキ(タイラン ド) (注) 5	タイ王国 ノンタブリ 県	6百万 タイバーツ	計測機器事業	49	1 東南アジアにおける当社製品の販売 およびアフターサービスを委託し ている。 2 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名) 3 資金の貸付 20,150千円

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、次の会社が所有しております。

オノエンタープライズ株(12.5%)、小野測器製造株(12.5%)、小野測器カスタマーサービス株(12.5%)

5 支配力基準の適用により、実質的に支配していると認められたため、連結子会社としております。

6 小野測器製造株式会社は、平成21年1月に株式会社小野測器宇都宮と商号を変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
計測機器事業	498〔71〕
電子産業自動化機器事業	37〔2〕
その他事業	7〔4〕
全社(共通)	55〔1〕
合計	597〔78〕

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2 電子産業自動化機器事業の内、マスク(コンタクト)露光機の製造販売を主な内容とする事業を、平成21年1月1日に売却いたしました。これに伴い、上記従業員は平成21年1月1日をもって全員転籍となりました。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
420〔24〕	40.8	16.5	7,377,509

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、所属上部団体のない当社グループ内で組織されている小野測器労働組合があります。

労使関係について特記すべき事項はありません。

平成20年12月31日現在の組合員数は下記のとおりであります。

小野測器労働組合 253名

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した株価下落・円高などによる金融危機や雇用調整などの影響により、設備投資は抑制され、個人消費も停滞し、景気減速のなか推移してまいりました。

このような事業環境のなか、グループを挙げての新製品開発・積極的な受注販売活動はもとより、「量の経営から質の経営」への転換を進めてまいりましたが、自動車業界関連を中心にした受注高が176億7千7百万円(前連結会計年度比15.9%減)となり、売上高は前連結会計年度比2.8%減収の194億6千3百万円にとどまったものの、受注残高は前連結会計年度末比18.3%減の79億8千7百万円となりました。

損益面につきましては、減収の影響を受け、営業利益は前連結会計年度比4.7%減益の24億2百万円となり、経常利益も前連結会計年度比4.5%減益の23億7千1百万円となりました。また、当期純利益は、事業の一部譲渡益2億8千8百万円や東京都大田区に所有する土地の売却益7千5百万円などの特別利益計上があり、会計処理の変更により役員退職慰労引当金のうち過年度相当額1億2千1百万円を特別損失に計上したものの、前連結会計年度比0.4%増益の14億8千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[計測機器事業]

当事業につきましては、受注は自動車業界関連を中心に落ち込み、前連結会計年度比12.4%減の160億1千4百万円となりましたが、売上高は169億1千8百万円(前連結会計年度比4.9%減収)、営業利益は前連結会計年度比9.9%減益の32億1千万円となりました。

[電子産業自動化機器事業]

当事業につきましては、電機・電子業界からの受注が前連結会計年度比40.6%減の15億4百万円となりましたが、売上高は23億8千5百万円(前連結会計年度比15.7%増収)となり、営業利益は前連結会計年度比23.3%増益の4億3千7百万円となりました。

[その他事業]

当事業につきましては、労働者派遣の外部顧客が減少し、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比2千7百万円(14.5%)減収の1億5千8百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度比19.7%増益の5千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により17億1千2百万円の増加、投資活動により8億5千7百万円の減少、財務活動により9億7千万円の減少となり、この結果、資金は、前連結会計年度末に比べ1億6千3百万円(3.9%)減少し、当連結会計年度末には40億1千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億1千2百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益26億8百万円の計上により増加しましたが、法人税等の支払9億4千2百万円により減少したものであります。前連結会計年度と比較すると9億7千5百万円(36.3%)の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億5千7百万円の支出となりました。これは主に、横浜市港北区新横浜の新社屋ビル建設費用をはじめとする有形固定資産の取得による支出14億6千7百万円により減少しましたが、東京都大田区の土地売却による収入6億4千9百万円により増加したことによるものです。前連結会計年度と比較すると32億4千6百万円(79.1%)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億7千万円の支出となりました。これは主に、社債の償還4億円、および、配当金5億6千5百万円の支出をしたことによるものです。前連結会計年度と比較して資金が11億9千5百万円の増加から9億7千万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
計測機器事業	16,726,957	96.0
電子産業自動化機器事業	2,245,964	121.1
その他事業		
合計	18,972,921	98.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額は販売価格によっております。
3 上記金額は消費税等を含んでおりません。
4 電子産業自動化機器事業の内、マスク(コンタクト)露光機の製造販売を主な内容とする事業を、平成21年1月に売却いたしました。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器事業	16,014,454	87.6	7,342,070	89.0
電子産業自動化機器事業	1,504,531	59.4	645,831	42.3
その他事業	158,708	85.5		
合計	17,677,693	84.1	7,987,901	81.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。
3 電子産業自動化機器事業の内、マスク(コンタクト)露光機の製造販売を主な内容とする事業を、平成21年1月に売却いたしました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
計測機器事業	16,918,760	95.1
電子産業自動化機器事業	2,385,920	115.7
その他事業	158,708	85.5
合計	19,463,389	97.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。
3 電子産業自動化機器事業の内、マスク(コンタクト)露光機の製造販売を主な内容とする事業を、平成21年1月に売却いたしました。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	1,753,440	9.1	1,933,006	10.3
(株)本田技術研究所	2,566,160	13.3	1,315,178	7.0

3 【対処すべき課題】

当社グループは、より一層の合理化・効率化を図るため、原価低減、経費削減、人事制度の見直しなどの構造改善に取り組み、一定の成果をあげてまいりました。さらに、成果主義型賞与制度の導入により、利益重視のマネジメントを推進しております。厳しい経営環境ではありますが、引き続き安定した収益体質の構築に努めることが重要な課題と認識しております。

納期管理・予算管理の徹底を図ることで、業績伸展、利益確保を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末(平成20年12月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定産業界への依存体質について

当社グループは、自動車業界関連、電機・電子業界関連が主要なユーザであります。当社グループの業績は、これらの業界の研究開発投資動向ならびに生産動向に影響を受けております。

将来におきましても、特定業界からの需要の落ち込みにより影響を受ける可能性があります。

(2) 資産の保有リスク

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、為替予約により為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要な訴訟等

当社グループの事業活動に関連し、様々な事由により、当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

電子産業自動化機器事業の内、マスク(コンタクト)露光機の製造販売を主な内容とする事業を、日立ピアメカニクス株式会社に、平成21年1月1日付で売却いたしました。

なお、詳細については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、将来を見据えた基本的な計測制御技術の研究と、ユーザのニーズに応じた新製品の開発活動を並行に進めていくことを基本方針としております。

当該研究開発活動に対し、当連結会計年度は17億7百万円を投入いたしました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発成果ならびに研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 計測機器事業

当事業における研究開発費は16億3千1百万円であり、分野別の主な研究開発成果は次のとおりであります。

1) 自動車計測分野

地球温暖化防止のためのCO₂削減が急務となる中で、多様化する燃料に対応しつつクリーンでかつ高いエネルギー効率の動力系・駆動系を開発することが自動車メーカ各社にとって重点課題となっております。当社はこれら自動車メーカの研究開発を支える制御・計測機器のニーズに迅速に応えるべく、ソフト・メカ・エレクトロニクス技術を取り入れた試験計測機器の研究開発に力を注いでおります。

主力商品の一つであるエンジン試験装置はソフトウェアをバージョンアップしWindows Vistaに対応しました。また当社オリジナルのグラフ作成ソフトO-Chart(オーチャート)との連携をはかり、作図機能を強化しました。

O-Chartは新バージョンとして従来のグラフ作成機能を拡充したほか、汎用の表計算ソフトMicrosoft Excelとの連携を強化し、表計算ソフトのシート上で直接グラフを描画できるようになりました。

歯車試験機を発展させ大型ディーゼル車のためのハイポイドギヤテストを開発しました。装置全体を高剛性として最大トルク1800Nmの超高負荷における伝達誤差計測などが可能となりました。

燃料流量計は、ディーゼルエンジン用バイオ燃料など代替燃料の燃費測定に対応しました。また、小流量測定における一層の高精度化を実現し、分解能を0.01mLから0.001mLに向上しました。

ディーゼルエンジンの燃料噴射システム用試験装置もバイオ燃料に対応し、180MPaの超高圧噴射にまで使用できるようになりました。

燃焼解析装置は16bit高速A/D変換器を用いた入力アンプと、解析ソフトの改良によりリアルタイム熱演算が可能となりました。

2) 音響振動計測分野

製造現場において直接音響・振動の解析に力を発揮するポータブルFFTアナライザをリニューアルしました。従来の性能を発展させつつ、増加する測定チャンネルのニーズに応えて、8チャンネルの機種を追加しました。

長年にわたり実績のある当社のレーザ振動計の技術を発展させ、超高分解能のレーザ変位計を開発しました。1nmの分解能と5mまでの長距離測定を両立させ、従来不可能であった振動変位計測や機器の変形計測を高精度で測定することが可能となりました。

レーザ測長器は光学系を一新し、分解能を2桁近く向上しつつ、追従可能な対象物速度も拡大しました。これにより高速化する超高精度精密機械器具が新たに測定対象となりました。

1/2インチマイクロホンをリニューアルしました。従来の有機材料を用いた振動膜の固定方法からレーザ溶接による固定方法に変更することにより、感度、周波数特性などを犠牲にすることなく耐環境性能を向上させました。これにより、高い信頼性が必要となる環境騒音測定などにおいても広く採用されることが期待されます。これに合わせてマイクロホンプリアンプもCEマーキング適合とし耐電磁ノイズ特性の向上を図りました。

3) センサ・汎用計測機器分野

振動測定に幅広く使用されている加速度検出器を改良し、国内メーカーでは初めてCEマーキング適合製品を開発しました。これにより強力な電磁波ノイズの環境下でも、影響を受けずに正確な測定が可能となりました。TEDS機能も搭載して自動で個体識別や感度設定を行うことができ、試験効率のアップとデータの信頼度向上を実現しました。

(2) 電子産業自動化機器事業

当事業における研究開発費は7千5百万円であり、主な研究開発成果は次のとおりであります。

多品種少量の高密度基板を効率よく生産することができることで高い評価を得ている自動整合露光機の紫外線光源を改良しました。露光に不要な短波長光をフィルターによりカットすることにより、露光に要する時間は変わらずに露光室部材の劣化低減、長寿命化を達成しました。

露光機のベストセラー機におけるソフトウェアの改良を行い、セットアップ動作の自動化等の機能拡張を行いました。これにより熟練者でなくてもミスのない操作が可能となり信頼性が向上しました。

印刷機における位置合わせのための多値化画像処理装置のソフトウェアを改良し、使用される機器の専用画面を用意することにより設定時間の一層の短縮と操作ミスの防止を行いました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産の部

前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円減少し241億9千3百万円となりました。横浜市港北区新横浜の新社屋ビル建設費用をはじめ有形固定資産が3億1千9百万円増加しましたが、投資有価証券の評価損益などにより投資その他の資産が6億3千9百万円減少したことが主な要因であります。

負債の部

前連結会計年度末に比べ5億7千9百万円減少し78億7千2百万円となりました。ビル建設用地取得資金として発行した無担保社債(私募)の一部償還4億円が主な要因であります。

純資産の部

前連結会計年度末に比べ2億5千5百万円増加し163億2千万円となりました。剰余金の配当5億6千6百万円をしたものの、当期純利益14億8千4百万円の計上により、利益剰余金が9億1千8百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が6億1百万円減少したことが主な要因であります。

(2) 経営成績

事業の種類別セグメントごとの受注高および売上高の概況については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕2〔生産、受注及び販売の状況〕」に記載しております。

当連結会計年度の営業利益は、減収(前連結会計年度比5億6千7百万円(2.8%)の減)の影響を受け、24億2百万円となり前連結会計年度に比べ1億1千9百万円(4.7%)減少しております。

当連結会計年度の金融収支(受取利息・受取配当金から社債利息・社債保証料を差し引いた純額)は14百万円の収益計上となりましたが、売上割引2千8百万円などもあり、経常利益は23億7千1百万円となりました。また、当期純利益は、事業の一部譲渡益2億8千8百万円や東京都大田区に所有する土地の売却益7千5百万円などの特別利益計上があり、会計処理の変更により役員退職慰労引当金のうち過年度相当額1億2千1百万円を特別損失に計上したものの、前連結会計年度比0.4%増益の14億8千4百万円となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度比0.23円増の52.43円、自己資本比率は前連結会計年度末比1.9%増の67.4%になりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、かつ、競争激化に対応し製品の原価低減と品質向上を図り、また、利益獲得のための拡販を目指すため、有形固定資産および無形固定資産に対し投資を行っており、当連結会計年度は全社および計測機器事業を主に全体で15億4千4百万円の設備投資を実施いたしました。

全社においては、横浜市新横浜の新社屋ビル建設費用を主に8億8千3百万円の設備投資を行いました。

計測機器事業においては、生産能力強化と品質向上を目的とした高速負荷変動装置をはじめ6億1千3百万円の設備投資を行いました。

電子産業自動化機器事業においては、評価実験装置を中心に4千6百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・テクニカル センター (神奈川県横浜市緑区)	計測機器 事業	研究生産 設備	338,842	217,548	1,992,689 (11)	138,576	2,687,657	287〔19〕
	電子産業 自動化機器 事業	研究生産 設備			37,269 (0)	384	37,654	9〔 〕
東京ビル (東京都大田区)	計測機器 事業	研究生産 設備		408	()	1,490	1,898	14〔 〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めております。
2 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小野測器製 造㈱	栃木県 宇都宮市	計測機器 事業	生産設備	5,721	9,698	()	12,727	28,146	101〔42〕
		電子産業 自動化機器 事業	生産設備	1,028	35	()	1,345	2,410	30〔 2〕
小野測器カ スタマー サービス㈱	東京都 大田区	計測機器 事業	生産設備			()	11,253	11,253	33〔 6〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めております。
2 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で表示しております。
3 小野測器製造㈱は、平成21年1月に㈱小野測器宇都宮と商号を変更いたしました。

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オノソッキ テクノロジー インク	米国 イリノイ 州	計測機器 事業	その他 設備		1,932	()	2,458	4,391	6〔 〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	新社屋ビル (神奈川県 横浜市港 北区)	全社	新社屋 ビルの 建設	2,750,000	1,724,418	自己資金	平成19年 8月	平成21年 2月	能力の増 加はなし

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

- (2) 重要な設備の除却等
特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,250,000	30,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	30,250,000	30,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月13日 (注)		30,250,000		7,134,200	1,352,896	1,800,000

(注) 平成16年3月30日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	27	23	119	41	1	3,447	3,659	
所有株式数(単元)	169	6,530	133	1,655	2,418	2	19,014	29,921	329,000
所有株式数の割合(%)	0.57	21.82	0.44	5.53	8.08	0.01	63.55	100.00	

(注) 自己株式1,934,677株は「個人その他」の欄に1,934単元、「単元未満株式の状況」の欄に677株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,915	6.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,357	4.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,351	4.47
桂 武	東京都大田区	1,325	4.38
小野 隆彦	東京都新宿区	1,301	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	941	3.11
小野測器代理店・特約店持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	891	2.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	844	2.79
小野測器取引先持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	786	2.60
小野測器社員持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	566	1.87
計		11,279	37.29

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,934千株(6.39%)があります。
2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから平成19年6月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・ア ンド・マネージメント・カ ンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニ ア州、ロスアンジェルス、サウ スホープ・ストリート333	1,846	6.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,934,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,987,000	27,987	同上
単元未満株式	普通株式 329,000		同上
発行済株式総数	30,250,000		
総株主の議決権		27,987	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式677株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	横浜市緑区白山 一丁目16番1号	1,934,000		1,934,000	6.39
計		1,934,000		1,934,000	6.39

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成 年 月 日)での決議状況 (取得期間 年 月 日～ 年 月 日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	17,689	8,631,803
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,700	635,100
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	7,326	5,069,516		
保有自己株式数	1,934,677		1,936,377	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保充実を図るとともに、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識し、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を行うこととしております。

当期の利益配当につきましては、期初予想どおりの当期純利益を計上することができましたので、1株当たり10円とし、中間配当額(10円)と合わせて20円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えに投入していくこととしております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

- (注) 1 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成20年7月24日
中間配当金の総額 283,208千円
1株当たりの中間配当額 10.00円
- 2 当期の期末配当に関する定時株主総会決議日 平成21年3月24日
期末配当金の総額 283,153千円
1株当たりの期末配当額 10.00円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	889	780	985	1,158	619
最低(円)	371	602	701	625	336

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	590	550	566	501	437	409
最低(円)	527	495	470	336	373	371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小野 雅道	昭和10年1月26日生	昭和32年10月 昭和46年2月 昭和58年3月 平成3年3月 平成11年4月 平成12年12月 平成13年3月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 顧問 特別顧問 代表取締役・取締役社長(現任)	(注)2	392
常務取締役		安井 哲夫	昭和22年10月18日生	昭和47年4月 平成元年7月 平成3年4月 平成4年4月 平成7年3月 平成11年2月 平成13年4月 平成15年3月 平成19年1月 平成21年3月	当社入社 商品企画部長 第一営業部長 品質保証部長 宇都宮事業所長兼製造部長 生産推進部長 経営推進部長 取締役 経営企画主管 常務取締役(現任)	(注)2	14
取締役	営業本部長	鈴木 隆雄	昭和26年12月3日生	昭和47年4月 平成7年7月 平成14年1月 平成15年3月 平成19年10月	当社入社 システム事業部長 技術本部副本部長 取締役(現任)、技術本部長 営業本部長(現任)	(注)2	14
取締役		佐藤 斌	昭和20年2月11日生	昭和42年4月 昭和64年1月 平成5年5月 平成7年6月 平成18年4月 平成20年7月 平成21年3月	株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入社 同社江古田支店長 同社春日町支店長 日東建設株式会社(現 みらい建 設工業株式会社)入社 取締役営 業部長 みらい建設工業株式会社副社長 執行役員 当社顧問 取締役(現任)	(注)2	0
常勤監査役		宮川 肇	昭和22年7月10日生	昭和46年4月 平成10年1月 平成11年12月 平成12年3月 平成13年3月 平成21年3月	株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入社 同社府中支店長 当社入社 経理部長 取締役 常務取締役 常勤監査役(現任)	(注)4	34
監査役		磯邊 隆介	昭和20年3月12日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成13年6月 平成17年3月 平成18年4月	株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入社 同社取締役国際業務部長 ダイヤモンドビジネスコンサル ティング株式会社取締役社長 当社監査役(現任) 菱華産業株式会社取締役社長 (現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮地 紀夫	昭和20年2月11日生	昭和44年7月 平成7年9月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年3月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同社福岡支店長 宮地建設工業株式会社代表取締役社長 宮地エンジニアリンググループ株式会社顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
計							456

- (注) 1 監査役磯邊隆介および宮地紀夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年12月期に係る定時株主総会終決の時まで。
3 平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年12月期に係る定時株主総会終決の時まで。
4 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年12月期に係る定時株主総会終決の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主利益の最大化」の観点から、経営の透明性、客観性を維持し、時代の変化に迅速に対応していくことを掲げており、経営管理組織の整備を経営の重要課題の一つに位置づけております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- (1) 経営組織につきましては、最高の意思決定機関である「取締役会(毎月)」を頂点に、「経営会議(毎週)」、「トップマネジメントミーティング(毎月)」、「営業会議(四半期毎)」、「技術進捗会議(随時)」などで構成しております。
- (2) 平成15年4月に業務執行機能の強化および経営効率の向上を目的として「執行役員制度」を導入し、迅速な経営の意思決定と業務執行の明確化を図っております。
- (3) 当社は監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンスの機能強化を図るために、取締役会・経営会議などの重要会議には直接監査役が出席し、意思決定および業務執行に関し、適切な監査が行われるようにしております。なお、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。
- (4) 内部監査部門である内部監査室は専任者1名で構成されており、監査役監査、会計監査人監査と連携して、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。
- (5) 当社の会計監査業務を執行した新日本有限責任監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人

- 1) 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 村山 憲二
指定有限責任社員 業務執行社員 上林 礼子
- 2) 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名、その他 8名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(6) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 85,200千円

監査役 18,000千円(うち社外監査役7,200千円)

(7) 監査報酬の内容

当連結会計年度における監査法人に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人

公認会計士法(昭和23年法律103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 5,263千円

(注) 当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、財務報告に係る内部統制アドバイザー・サービスについて対価を支払っております。

(8) 会社と社外監査役2名との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役はおりません。

(9) 取締役の定数については定款において10名以内と定めており、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

(10) 当社は、自己の株式の取得について、経済状況の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(11) 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(12) 当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

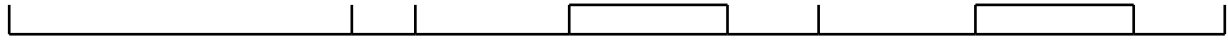
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		4,218,472		4,055,321		
2 受取手形及び売掛金		3,803,093		3,937,619		
3 たな卸資産		3,875,133		3,584,988		
4 繰延税金資産		175,441		144,258		
5 未収入金				350,000		
6 その他		65,299		83,358		
貸倒引当金		925		780		
流動資産合計		12,136,515	49.5	12,154,766	50.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		6,869,292		6,733,139		
減価償却累計額		4,028,563	2,840,728	4,109,960	2,623,178	
(2) 機械装置及び運搬具		1,281,016		1,294,470		
減価償却累計額		760,702	520,313	842,429	452,041	
(3) 工具器具及び備品		1,844,596		1,931,513		
減価償却累計額		1,472,917	371,678	1,543,092	388,421	
(4) 土地	1		5,258,975		5,050,902	
(5) 建設仮勘定			935,675		1,732,218	
有形固定資産合計			9,927,371	40.5	10,246,762	42.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			130,017		107,491	
(2) その他			26,590		26,690	
無形固定資産合計			156,608	0.6	134,181	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,616,914		858,437	
(2) 繰延税金資産			418,174		574,559	
(3) 保険積立金			169,104		169,525	
(4) その他			93,156		55,990	
(5) 貸倒引当金					766	
投資その他の資産合計			2,297,349	9.4	1,657,746	6.9
固定資産合計			12,381,329	50.5	12,038,690	49.8
資産合計			24,517,844	100.0	24,193,457	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	2,735,343		2,709,188
2		一年内償還予定社債	400,000		400,000
3		未払法人税等	505,673		672,414
4		未払費用	434,421		361,292
5		賞与引当金	89,483		81,807
6		前受金	1,004,113		614,979
7		その他	387,202		453,451
		流動負債合計	5,556,237	22.7	5,293,133
固定負債					
1		社債	1,400,000		1,000,000
2		退職給付引当金	1,388,682		1,379,692
3		役員退職慰労引当金			138,954
4		その他	107,464		60,934
		固定負債合計	2,896,146	11.8	2,579,580
		負債合計	8,452,383	34.5	7,872,713
(純資産の部)					
株主資本					
1		資本金	7,134,200	29.1	7,134,200
2		資本剰余金	3,153,655	12.9	3,151,990
3		利益剰余金	6,523,690	26.6	7,442,178
4		自己株式	1,333,315	5.5	1,336,877
		株主資本合計	15,478,230	63.1	16,391,492
評価・換算差額等					
1		その他有価証券評価 差額金	593,307	2.4	7,859
2		繰延ヘッジ損益	512	0.0	
3		為替換算調整勘定	8,206	0.0	66,058
		評価・換算差額等合計	584,588	2.4	73,918
		少数株主持分	2,641	0.0	3,169
		純資産合計	16,065,460	65.5	16,320,743
		負債純資産合計	24,517,844	100.0	24,193,457

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			20,031,207	100.0	19,463,389	100.0
売上原価			11,523,328	57.5	11,271,160	57.9
売上総利益			8,507,879	42.5	8,192,228	42.1
販売費及び一般管理費	1,4		5,985,626	29.9	5,789,531	29.7
営業利益			2,522,252	12.6	2,402,697	12.4
営業外収益						
1 受取利息		8,809			2,896	
2 受取配当金		24,813			26,961	
3 賃貸収入		7,526			19,312	
4 その他		18,617	59,766	0.3	19,756	68,926
営業外費用						
1 社債利息		14,398			14,965	
2 社債発行費		22,431				
3 売上割引		30,888			28,199	
4 ファクタリング手数料		19,394			13,618	
5 為替差損		10,309			37,050	
6 その他		2,325	99,746	0.5	6,637	100,471
経常利益			2,482,272	12.4	2,371,152	12.2
特別利益						
1 固定資産売却益	2				75,244	
2 投資有価証券売却益		0				
3 事業譲渡益					288,008	
4 退職給付制度一部終了 益		89,855				
5 補助金受贈益		41,959			17,260	
6 保険金収入		23,734				
7 その他			155,550	0.8	3,140	383,653
特別損失						
1 固定資産除却損	3	20,771			11,508	
2 投資有価証券評価損					12,705	
3 役員退職慰労金		35,640				
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額					121,950	
5 社葬関係費用		28,004	84,416	0.4	146,164	0.8
税金等調整前当期純利 益			2,553,406	12.8	2,608,642	13.4
法人税、住民税及び 事業税		962,205			1,102,445	
法人税等調整額		120,335	1,082,540	5.4	18,666	1,121,111
少数株主利益又は 少数株主損失()			7,972	0.0	2,578	0.0
当期純利益			1,478,838	7.4	1,484,952	7.6



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	注記 番号	1			1	
平成18年12月31日残高 (千円)		7,134,200	3,153,254	5,611,596	1,316,448	14,582,602
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	2			566,744		566,744
当期純利益				1,478,838		1,478,838
自己株式の取得					18,663	18,663
自己株式の処分			400		1,796	2,197
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						
連結会計年度中の 変動額合計(千円)			400	912,094	16,866	895,628
平成19年12月31日残高 (千円)		7,134,200	3,153,655	6,523,690	1,333,315	15,478,230

		評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	注記 番号						
平成18年12月31日残高 (千円)		1,004,285	1,729	3,234	1,005,790	9,302	15,597,695
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	2						566,744
当期純利益							1,478,838
自己株式の取得							18,663
自己株式の処分							2,197
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)		410,977	1,216	11,440	421,201	6,661	427,863
連結会計年度中の 変動額合計(千円)		410,977	1,216	11,440	421,201	6,661	467,765
平成19年12月31日残高 (千円)		593,307	512	8,206	584,588	2,641	16,065,460

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	注記 番号	1			1	
平成19年12月31日残高 (千円)		7,134,200	3,153,655	6,523,690	1,333,315	15,478,230
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	2			566,464		566,464
当期純利益				1,484,952		1,484,952
自己株式の取得					8,631	8,631
自己株式の処分			1,664		5,069	3,405
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						
連結会計年度中の 変動額合計(千円)			1,664	918,487	3,562	913,261
平成20年12月31日残高 (千円)		7,134,200	3,151,990	7,442,178	1,336,877	16,391,492

		評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	注記 番号						
平成19年12月31日残高 (千円)		593,307	512	8,206	584,588	2,641	16,065,460
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	2						566,464
当期純利益							1,484,952
自己株式の取得							8,631
自己株式の処分							3,405
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)		601,166	512	57,852	658,506	528	657,978
連結会計年度中の 変動額合計(千円)		601,166	512	57,852	658,506	528	255,282
平成20年12月31日残高 (千円)		7,859		66,058	73,918	3,169	16,320,743

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,553,406	2,608,642
2 減価償却費		587,532	652,711
3 貸倒引当金の増減額(減少)		65	145
4 賞与引当金の増減額(減少)		1,229	7,676
5 退職給付引当金の増減額(減少)		289,958	8,990
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少)			138,954
7 受取利息及び受取配当金		33,622	29,858
8 社債利息		14,398	14,965
9 保険積立金の増減額(増加)		62,201	
10 固定資産除却損		20,771	11,508
11 売上債権の増減額(増加)		1,292,207	528,814
12 たな卸資産の増減額(増加)		628,481	244,122
13 その他資産の増減額(増加)			350,000
14 仕入債務の増減額(減少)		83,275	17,511
15 未払消費税等の増減額(減少)		34,986	92,991
16 その他		291,598	214,772
小計		3,750,628	2,641,151
17 利息及び配当金の受取額		33,622	29,858
18 利息の支払額		7,045	16,185
19 法人税等の支払額		1,089,399	942,032
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,687,806	1,712,791
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		4,052,989	1,467,095
2 有形固定資産の売却による収入			649,934
3 無形固定資産の取得による支出		49,112	37,548
4 投資有価証券の取得による支出		625	581
5 その他		903	2,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,103,630	857,501
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 社債の発行による収入		1,977,568	
2 社債の償還による支出		200,000	400,000
3 自己株式の取得・売却による純支出		18,663	5,226
4 配当金の支払額		565,942	565,459
5 その他		2,197	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,195,160	970,686
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,456	47,755
現金及び現金同等物の増減額(減少)		229,120	163,151
現金及び現金同等物の期首残高		4,407,593	4,178,472
現金及び現金同等物の期末残高		4,178,472	4,015,321

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社 6 社は全て連結されております。 主要な連結子会社 小野測器製造(株) 小野測器カスタマーサービス(株) オノエンタープライズ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社および関連会社が存在しないため、 該当する事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、オノソッキ(タイランド)の決 算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財 務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を行っておりま す。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの連結決算末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 デリバティブ時価法 たな卸資産 主として、下記の評価基準及び評価方法を採 用しております。 製品・半製品.....総平均法による原価法 原材料.....移動平均法による原価法 仕掛品.....個別法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社 6 社は全て連結されております。 主要な連結子会社 小野測器製造(株) 小野測器カスタマーサービス(株) オノエンタープライズ(株) なお、小野測器製造(株)は、平成21年 1 月に(株)小野 測器宇都宮と商号を変更いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～38年 工具器具及び備品 2～6年 無形固定資産定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～38年 工具器具及び備品 2～6年 無形固定資産定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年 1月 1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2号)を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響額として、特別利益89,855千円を計上しております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度への資産移換額は196,965千円であり、4年間で移換する予定であります。</p> <p>また、当連結会計年度末の未移換額141,225千円のうち、94,770千円を固定負債の「その他」に、46,455千円を流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支給時の費用としておりましたが、当連結会計年度から取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったこと、および、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が公表されたことによるもので、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化および財務内容の健全化を図るためであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額18,444千円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額121,950千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益および経常利益はそれぞれ18,444千円減少し、税金等調整前当期純利益は140,394千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債を対象としております。</p> <p>3) ヘッジ方針 為替変動リスクのある資産及び負債については、為替予約及び通貨スワップ等により為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	1 租税特別措置法第65条の7に基づく圧縮記帳により取得価額から控除している金額は次のとおりであります。 土地 375,246千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 給料手当 1,750,971千円 賞与引当金繰入額 35,557千円 退職給付費用 76,793千円 減価償却費 82,420千円 研究開発費 1,710,382千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 給料手当 1,717,875千円 賞与引当金繰入額 32,075千円 退職給付費用 85,224千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,444千円 減価償却費 86,223千円 研究開発費 1,707,628千円
2	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 75,244千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,522千円 機械装置及び運搬具 2,994千円 工具器具及び備品 6,720千円 ソフトウェア 534千円 計 20,771千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 732千円 機械装置及び運搬具 2,037千円 工具器具及び備品 8,738千円 計 11,508千円
4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,710,382千円であります。	4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,707,628千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。					1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。				
	前連結 会計年度末 株式数 (千株)	当連結 会計年度 増加株式数 (千株)	当連結 会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会 計年度末 株式数 (千株)		前連結 会計年度末 株式数 (千株)	当連結 会計年度 増加株式数 (千株)	当連結 会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会 計年度末 株式数 (千株)
発行済株式					発行済株式				
普通株式	30,250			30,250	普通株式	30,250			30,250
合計	30,250			30,250	合計	30,250			30,250
自己株式					自己株式				
普通株式(注)	1,905	20	2	1,924	普通株式(注)	1,924	17	7	1,934
合計	1,905	20	2	1,924	合計	1,924	17	7	1,934
(注) 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増しによるものであります。					(注) 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増しによるものであります。				
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
平成19年 3月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。					平成20年 3月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項					普通株式の配当に関する事項				
(イ)	配当金の総額 283,440千円				(イ)	配当金の総額 283,256千円			
(ロ)	1株当たりの配当額 10.00円				(ロ)	1株当たりの配当額 10.00円			
(ハ)	基準日 平成18年12月31日				(ハ)	基準日 平成19年12月31日			
(ニ)	効力発生日 平成19年 3月23日				(ニ)	効力発生日 平成20年 3月18日			
平成19年 7月25日の取締役会において、次のとおり決議しております。					平成20年 7月24日の取締役会において、次のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項					普通株式の配当に関する事項				
(イ)	配当金の総額 283,304千円				(イ)	配当金の総額 283,208千円			
(ロ)	1株当たりの配当額 10.00円				(ロ)	1株当たりの配当額 10.00円			
(ハ)	基準日 平成19年 6月30日				(ハ)	基準日 平成20年 6月30日			
(ニ)	効力発生日 平成19年 8月23日				(ニ)	効力発生日 平成20年 8月25日			
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
平成20年 3月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。					平成21年 3月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項					普通株式の配当に関する事項				
(イ)	配当金の総額 283,256千円				(イ)	配当金の総額 283,153千円			
(ロ)	配当の原資 利益剰余金				(ロ)	配当の原資 利益剰余金			
(ハ)	1株当たりの配当額 10.00円				(ハ)	1株当たりの配当額 10.00円			
(ニ)	基準日 平成19年12月31日				(ニ)	基準日 平成20年12月31日			
(ホ)	効力発生日 平成20年 3月18日				(ホ)	効力発生日 平成21年 3月25日			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,218,472千円	現金及び預金 4,055,321千円
預入期間3か月超の定期預金 40,000千円	預入期間3か月超の定期預金 40,000千円
現金及び現金同等物 4,178,472千円	現金及び現金同等物 4,015,321千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,939</td> <td>6,970</td> <td>2,969</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,560</td> <td>54,692</td> <td>3,868</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,747</td> <td>43,863</td> <td>2,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,247</td> <td>105,526</td> <td>9,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	9,939	6,970	2,969	工具器具及び備品	58,560	54,692	3,868	ソフトウェア	46,747	43,863	2,884	合計	115,247	105,526	9,721	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,519</td> <td>5,369</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,495</td> <td>3,320</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,014</td> <td>8,689</td> <td>1,325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,519	5,369	1,150	ソフトウェア	3,495	3,320	174	合計	10,014	8,689	1,325
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	9,939	6,970	2,969																																		
工具器具及び備品	58,560	54,692	3,868																																		
ソフトウェア	46,747	43,863	2,884																																		
合計	115,247	105,526	9,721																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	6,519	5,369	1,150																																		
ソフトウェア	3,495	3,320	174																																		
合計	10,014	8,689	1,325																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,721千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,396千円	1年超	1,325千円	合計	9,721千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,325千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,272千円	1年超	52千円	合計	1,325千円																								
1年内	8,396千円																																				
1年超	1,325千円																																				
合計	9,721千円																																				
1年内	1,272千円																																				
1年超	52千円																																				
合計	1,325千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,816千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,816千円	減価償却費相当額	25,816千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,396千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,396千円	減価償却費相当額	8,396千円																												
支払リース料	25,816千円																																				
減価償却費相当額	25,816千円																																				
支払リース料	8,396千円																																				
減価償却費相当額	8,396千円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)			当連結会計年度末 (平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	814,796	1,551,303	736,507	107,353	208,211	100,858
小計	814,796	1,551,303	736,507	107,353	208,211	100,858
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	18,966	15,482	3,484	714,194	600,097	114,096
小計	18,966	15,482	3,484	714,194	600,097	114,096
合計	833,763	1,566,786	733,022	821,547	808,309	13,238

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
売却額(千円)	0	91
売却益の合計額(千円)	0	0
売却損の合計額(千円)		59

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
優先株式	50,000	50,000
非上場株式	128	128
計	50,128	50,128

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、投機目的のためのデリバティブ取引は一切行わず、将来における市場変動によるリスクを回避するため、実需に基づく範囲内においてのみデリバティブ取引を行う方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、営業活動における輸出取引の為替変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法に記載しているため、省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場および金利相場の変動に係る市場リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のうち為替予約取引は、為替予約に関する規則に基づき、経理部内において実行・管理されております。デリバティブ取引に関する管理規程は為替予約取引を除いて特に設けておりません。なお、通貨スワップ取引は、その都度、取締役会の承認を受け実行することといたしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成20年12月31日)

取引の時価等に関する事項は、該当事項が無いため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。なお、当社は平成19年1月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
退職給付債務	2,701,352千円	2,503,354千円
年金資産	1,561,172千円	1,032,487千円
未積立退職給付債務(+)	1,140,180千円	1,470,866千円
未認識過去勤務債務	25,417千円	16,446千円
未認識数理計算上の差異	183,459千円	107,621千円
合計(+ +)	1,349,057千円	1,379,692千円
前払年金費用	39,624千円	千円
退職給付引当金(-)	1,388,682千円	1,379,692千円

(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定拠出年金制度への資産移換額は196,965千円であり、4年間で移換する予定であります。

当連結会計年度末時点の未移換額84,676千円のうち、39,500千円を固定負債の「その他」に、45,176千円を流動負債の「その他」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
勤務費用	165,384千円	288,666千円
利息費用	44,575千円	43,920千円
期待運用収益	24,863千円	23,388千円
過去勤務債務の費用処理額	1,495千円	8,970千円
数理計算上の差異の費用処理額	25,878千円	21,278千円
その他	47,701千円	48,127千円
退職給付費用(+ + + + +)	205,424千円	327,077千円

(注) 1 連結子会社は簡便法を採用しているため、その退職給付費用はすべて「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.00%	同左
期待運用収益率	2.00%	同左
過去勤務債務の処理年数	3年間の定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年間の定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">546,438千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">192,215千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,846千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,928千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,954千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,450千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,021千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,691千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">925,546千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">192,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">733,331千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">139,715千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">139,715千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">593,615千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">175,441千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">418,174千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	546,438千円	投資有価証券評価損	192,215千円	たな卸資産評価損	12,846千円	未払事業税	44,928千円	未払事業所税	10,954千円	減価償却超過額	11,450千円	賞与引当金損金算入限度超過額	41,021千円	その他	65,691千円	繰延税金資産小計	925,546千円	評価性引当額	192,215千円	繰延税金資産合計	733,331千円	その他有価証券評価差額金	139,715千円	繰延税金負債合計	139,715千円	繰延税金資産の純額	593,615千円	流動資産 - 繰延税金資産	175,441千円	固定資産 - 繰延税金資産	418,174千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">561,207千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,457千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">192,215千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,171千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">55,223千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,928千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,973千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,519千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,378千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,414千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">967,490千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">248,672千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">718,817千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">144,258千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">574,559千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	561,207千円	役員退職慰労引当金	56,457千円	投資有価証券評価損	192,215千円	たな卸資産評価損	12,171千円	未払事業税	55,223千円	未払事業所税	10,928千円	減価償却超過額	7,973千円	賞与引当金	37,519千円	その他有価証券評価差額金	5,378千円	その他	28,414千円	繰延税金資産小計	967,490千円	評価性引当額	248,672千円	繰延税金資産合計	718,817千円	流動資産 - 繰延税金資産	144,258千円	固定資産 - 繰延税金資産	574,559千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	546,438千円																																																														
投資有価証券評価損	192,215千円																																																														
たな卸資産評価損	12,846千円																																																														
未払事業税	44,928千円																																																														
未払事業所税	10,954千円																																																														
減価償却超過額	11,450千円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	41,021千円																																																														
その他	65,691千円																																																														
繰延税金資産小計	925,546千円																																																														
評価性引当額	192,215千円																																																														
繰延税金資産合計	733,331千円																																																														
その他有価証券評価差額金	139,715千円																																																														
繰延税金負債合計	139,715千円																																																														
繰延税金資産の純額	593,615千円																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	175,441千円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	418,174千円																																																														
退職給付引当金	561,207千円																																																														
役員退職慰労引当金	56,457千円																																																														
投資有価証券評価損	192,215千円																																																														
たな卸資産評価損	12,171千円																																																														
未払事業税	55,223千円																																																														
未払事業所税	10,928千円																																																														
減価償却超過額	7,973千円																																																														
賞与引当金	37,519千円																																																														
その他有価証券評価差額金	5,378千円																																																														
その他	28,414千円																																																														
繰延税金資産小計	967,490千円																																																														
評価性引当額	248,672千円																																																														
繰延税金資産合計	718,817千円																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	144,258千円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	574,559千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.15 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.11 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.75 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.16 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.60 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.98%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11 "	住民税均等割	0.75 "	評価性引当額	2.16 "	その他	0.60 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.98%																																														
法定実効税率	40.63%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15 "																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11 "																																																														
住民税均等割	0.75 "																																																														
評価性引当額	2.16 "																																																														
その他	0.60 "																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.98%																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

名称 : 日立ピアメカニクス株式会社

事業の内容 : 電子産業自動化機器事業のうち、マスク(コンタクト)露光機の製造販売事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社は、計測機器、電子産業自動化機器等の製造販売を主な事業内容としております。近年計測に対する技術的水準は、高精度化の一途をたどり、それに対処するには、相当程度の投資が必要になると考えております。

そこで、当社は、事業の選択と集中を行って投資の効率化を推進すべく、計測機器分野に経営資源を集中させることとし、生産設備機器分野である露光機事業を、事業譲渡することといたしました。

(3) 事業分離日

平成21年1月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分離元企業とし、日立ピアメカニクス株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

事業譲渡価額と事業譲渡関連費用との差額を特別利益の「事業譲渡益」として計上し、事業譲渡価額を流動資産の「未収入金」に計上しております。

事業譲渡価額(税抜き)	333,333千円
事業譲渡関連費用	45,324千円
事業譲渡益	288,008千円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

電子産業自動化機器事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,382,091千円
営業利益	435,557千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	計測機器 事業 (千円)	電子産業自動 化機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,782,973	2,062,521	185,712	20,031,207		20,031,207
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			600,238	600,238	(600,238)	
計	17,782,973	2,062,521	785,951	20,631,446	(600,238)	20,031,207
営業費用	14,219,613	1,707,853	740,769	16,668,236	840,718	17,508,954
営業利益	3,563,360	354,667	45,182	3,963,210	(1,440,957)	2,522,252
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,959,939	1,569,688	198,362	14,727,990	9,789,853	24,517,844
減価償却費	503,729	30,031	1,010	534,770	52,761	587,532
資本的支出	790,324	10,652		800,976	3,252,224	4,053,201

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売経路等を考慮して行っております。

2 各事業の主な製品

(1) 計測機器事業.....回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器及びシステム、周辺機器及びその他

(2) 電子産業自動化機器事業.....電子産業自動化機器及びシステム

(3) その他事業.....損害保険代理業務及び不動産管理業務、労働者派遣業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,409,440千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,789,853千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり
ます。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

項目	計測機器事業 (千円)	電子産業自動化機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,918,760	2,385,920	158,708	19,463,389		19,463,389
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			811,230	811,230	(811,230)	
計	16,918,760	2,385,920	969,938	20,274,619	(811,230)	19,463,389
営業費用	13,708,155	1,948,725	915,861	16,572,743	487,948	17,060,691
営業利益	3,210,605	437,194	54,077	3,701,876	(1,299,179)	2,402,697
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,015,965	1,246,761	281,963	14,544,689	9,648,767	24,193,457
減価償却費	571,878	25,547	1,435	598,861	53,850	652,711
資本的支出	613,557	46,802		660,359	883,739	1,544,099

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売経路等を考慮して行っております。

2 各事業の主な製品

(1) 計測機器事業.....回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器及びシステム、周辺機器及びその他

(2) 電子産業自動化機器事業.....電子産業自動化機器及びシステム

(3) その他事業.....損害保険代理業務及び不動産管理業務、労働者派遣業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,266,478千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,648,767千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」の当連結会計年度の営業費用は18,444千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6 電子産業自動化機器事業の内、マスク(コンタクト)露光機の製造販売を主な内容とする事業を、平成21年1月に売却いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,164,929	669,058	297,200	59,969	3,191,156
連結売上高(千円)					20,031,207
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.81	3.34	1.48	0.30	15.93

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(イ)アジア.....中国・韓国・台湾・タイ

(ロ)北米.....アメリカ・カナダ

(ハ)欧州.....ドイツ・イギリス

(ニ)その他の地域.....オーストラリア・南アフリカ

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,074,867	606,307	132,891	15,455	3,829,520
連結売上高(千円)					19,463,389
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.80	3.12	0.68	0.08	19.68

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(イ)アジア.....中国・韓国・台湾・タイ

(ロ)北米.....アメリカ・カナダ

(ハ)欧州.....ドイツ・イギリス

(ニ)その他の地域.....オーストラリア・南アフリカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 567.08円	1株当たり純資産額 576.28円
1株当たり当期純利益 52.20円	1株当たり当期純利益 52.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,065,460	16,320,743
普通株式に係る純資産額(千円)	16,062,819	16,317,573
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,641	3,169
普通株式の発行済株式数(千株)	30,250	30,250
普通株式の自己株式数(千株)	1,924	1,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,325	28,315

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	1,478,838	1,484,952
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,478,838	1,484,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,332	28,320

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
(株)小野測器	第1回期限前償還条項付無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成19年1月24日	1,170,000	910,000 (260,000)	(株)三菱東京UFJ銀行TIBOR 6ヶ月 + 0.1%	無担保社債	平成24年1月24日
(株)小野測器	第2回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成19年1月24日	630,000	490,000 (140,000)	(株)みずほ銀行 TIBOR 6ヶ月 + 0.1%	無担保社債	平成24年1月20日
合計			1,800,000 (400,000)	1,400,000 (400,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
400,000	400,000	400,000	200,000

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,044,115		2,850,337	
2 受取手形		576,410		706,371	
3 売掛金	1	3,184,317		3,166,607	
4 製品		159,180		184,544	
5 半製品		353,894		387,130	
6 原材料		263,404		306,208	
7 仕掛品		3,021,458		2,571,628	
8 貯蔵品		3,668		3,603	
9 繰延税金資産		80,426		96,287	
10 短期貸付金	1	30,150		20,150	
11 未収入金				350,000	
12 その他		77,853		70,077	
貸倒引当金		200		100	
流動資産合計		10,794,679	46.6	10,712,845	47.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		6,488,622		6,359,166	
減価償却累計額		3,777,532	2,711,089	3,845,366	2,513,800
(2) 構築物		357,311		353,858	
減価償却累計額		237,124	120,187	251,230	102,627
(3) 機械及び装置		1,201,822		1,219,573	
減価償却累計額		702,403	499,418	782,990	436,583
(4) 工具器具及び備品		1,712,921		1,805,482	
減価償却累計額		1,376,112	336,809	1,442,144	363,338
(5) 土地	2		5,258,975		5,050,902
(6) 建設仮勘定			935,675		1,732,218
有形固定資産合計		9,862,155	42.6	10,199,471	44.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		124,353		101,424	
(2) 電話加入権		13,920		13,920	
(3) その他		12,116		12,215	
無形固定資産合計		150,389	0.6	127,559	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,616,914		858,437	
(2) 関係会社株式		166,862		166,862	
(3) 破産更生債権等				766	
(4) 敷金保証金		44,057		45,174	
(5) 保険積立金		169,104		169,525	
(6) 繰延税金資産		364,684		471,378	
貸倒引当金				766	
投資その他の資産合計		2,361,624	10.2	1,711,378	7.5
固定資産合計		12,374,168	53.4	12,038,410	52.9
資産合計		23,168,848	100.0	22,751,256	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	436,064		353,613	
2 買掛金		2,481,705		2,533,001	
3 一年内償還予定社債		400,000		400,000	
4 未払金		168,532		120,914	
5 未払費用		412,562		341,609	
6 未払法人税等		385,929		632,864	
7 未払消費税等		2,784		100,470	
8 前受金		978,317		527,191	
9 預り金		121,488		133,942	
10 賞与引当金		66,239		62,880	
11 設備関係支払手形		25,841		34,152	
12 その他		863			
流動負債合計		5,480,328	23.6	5,240,640	23.0
固定負債					
1 社債		1,400,000		1,000,000	
2 退職給付引当金		1,220,289		1,131,779	
3 役員退職慰労引当金				138,954	
4 その他		107,464		60,934	
固定負債合計		2,727,754	11.8	2,331,668	10.3
負債合計		8,208,083	35.4	7,572,309	33.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,134,200	30.8	7,134,200	31.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,800,000		1,800,000	
(2) その他資本剰余金		1,353,655		1,351,990	
資本剰余金合計		3,153,655	13.6	3,151,990	13.9
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		5,413,430		6,237,493	
利益剰余金合計		5,413,430	23.4	6,237,493	27.4
4 自己株式		1,333,315	5.8	1,336,877	5.9
株主資本合計		14,367,970	62.0	15,186,806	66.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		593,307		7,859	
2 繰延ヘッジ損益		512			
評価・換算差額等合計		592,794	2.6	7,859	0.0
純資産合計		14,960,765	64.6	15,178,947	66.7
負債純資産合計		23,168,848	100.0	22,751,256	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		19,342,949	100.0		18,790,175	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		161,347			159,180		
2 当期製品製造原価		11,395,243			11,049,206		
合計		11,556,590			11,208,387		
3 製品期末たな卸高		159,180	11,397,410	58.9	184,544	11,023,842	58.7
売上総利益			7,945,539	41.1		7,766,332	41.3
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		85,466			89,884		
2 販売促進費		533,280			588,448		
3 販売手数料		90,287			83,784		
4 運賃荷造費		66,057			98,340		
5 役員報酬		103,500			103,200		
6 給料手当		1,515,235			1,481,542		
7 賞与引当金繰入額		33,040			29,171		
8 退職給付費用		71,413			69,108		
9 役員退職慰労引当金繰入額					18,444		
10 法定福利費		212,650			206,700		
11 旅費交通費		180,521			173,157		
12 賃借料		127,012			127,788		
13 支払手数料		373,521			289,585		
14 公租公課		88,836			80,252		
15 事業所税		17,413			17,204		
16 研究開発費	1	1,710,382			1,707,628		
17 減価償却費		75,518			80,504		
18 貸倒引当金繰入額		100			666		
19 その他		457,033	5,741,270	29.7	394,335	5,639,748	30.0
営業利益			2,204,268	11.4		2,126,584	11.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,686			541		
2 受取配当金	2	137,267			102,886		
3 賃貸収入	2	162,758			219,160		
4 経営指導料	2	21,000			20,600		
5 その他		16,364	339,076	1.7	17,585	360,775	1.9
営業外費用							
1 社債利息		14,398			14,965		
2 社債発行費		22,431					
3 売上割引		30,397			27,737		
4 賃貸原価	2	191,782			238,427		
5 賃貸施設改修費		88,152					
6 その他		26,178	373,340	1.9	39,215	320,346	1.7
経常利益			2,170,005	11.2		2,167,012	11.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3				75,244		
2 投資有価証券売却益		0					
3 事業譲渡益					288,008		
4 退職給付制度一部終了 益		89,855					
5 補助金受贈益		41,959			17,260		
6 保険金収入		23,734					
7 その他			155,550	0.8	3,140	383,653	2.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	20,505			10,275		
2 投資有価証券評価損					12,705		
3 役員退職慰労金		35,640					
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額					121,950		
5 社葬関係費用		28,004	84,150	0.4		144,931	0.7
税引前当期純利益			2,241,405	11.6		2,405,735	12.8
法人税、住民税及び 事業税		763,346			993,018		
法人税等調整額		130,343	893,689	4.6	22,189	1,015,207	5.4
当期純利益			1,347,716	7.0		1,390,527	7.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
材料費	1		7,515,513	52.5	6,517,285	49.6		
外注加工費			3,389,800	23.7	3,149,336	23.9		
労務費			1,994,325	13.9	2,060,777	15.7		
経費								
工場消耗品費			42,421		55,827			
水道光熱費			55,586		59,571			
減価償却費			340,059		389,118			
その他			970,181	1,408,247	9.9	914,268	1,418,786	10.8
当期総製造費用				14,307,886	100.0		13,146,185	100.0
期首仕掛品たな卸高				2,519,435			3,021,458	
期首半製品たな卸高			324,247			353,894		
合計			17,151,570			16,521,539		
他勘定振替高	2		2,380,973			2,513,573		
期末仕掛品たな卸高			3,021,458			2,571,628		
期末半製品たな卸高			353,894			387,130		
当期製品製造原価				11,395,243			11,049,206	

(注)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>1 労務費には賞与引当金繰入額33,199千円および退職給付費用71,178千円が含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>有形固定資産へ 160,608千円</p> <p>販売費及び一般管理費へ 2,214,989千円</p> <p>その他へ 5,375千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費には賞与引当金繰入額33,709千円および退職給付費用70,857千円が含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>有形固定資産へ 260,731千円</p> <p>販売費及び一般管理費へ 2,229,488千円</p> <p>その他へ 23,353千円</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

		株主資本			
		資本金	資本剰余金		
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
	注記 番号				
平成18年12月31日残高 (千円)		7,134,200	1,800,000	1,353,254	3,153,254
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分				400	400
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)				400	400
平成19年12月31日残高 (千円)		7,134,200	1,800,000	1,353,655	3,153,655

		株主資本		
		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
	注記 番号		1	
平成18年12月31日残高 (千円)		4,632,458	1,316,448	13,603,464
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		566,744		566,744
当期純利益		1,347,716		1,347,716
自己株式の取得			18,663	18,663
自己株式の処分			1,796	2,197
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)		780,971	16,866	764,505
平成19年12月31日残高 (千円)		5,413,430	1,333,315	14,367,970

		評価・換算差額等			純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	注記 番号				
平成18年12月31日残高 (千円)		1,004,285	1,729	1,002,555	14,606,020
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					566,744
当期純利益					1,347,716
自己株式の取得					18,663
自己株式の処分					2,197
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		410,977	1,216	409,760	409,760
事業年度中の変動額合計 (千円)		410,977	1,216	409,760	354,744
平成19年12月31日残高 (千円)		593,307	512	592,794	14,960,765

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

		株主資本			
		資本金	資本剰余金		
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
	注記 番号				
平成19年12月31日残高 (千円)		7,134,200	1,800,000	1,353,655	3,153,655
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分				1,664	1,664
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)				1,664	1,664
平成20年12月31日残高 (千円)		7,134,200	1,800,000	1,351,990	3,151,990

		株主資本		
		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
	注記 番号		1	
平成19年12月31日残高 (千円)		5,413,430	1,333,315	14,367,970
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		566,464		566,464
当期純利益		1,390,527		1,390,527
自己株式の取得			8,631	8,631
自己株式の処分			5,069	3,405
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)		824,062	3,562	818,836
平成20年12月31日残高 (千円)		6,237,493	1,336,877	15,186,806

		評価・換算差額等			純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	注記 番号				
平成19年12月31日残高 (千円)		593,307	512	592,794	14,960,765
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					566,464
当期純利益					1,390,527
自己株式の取得					8,631
自己株式の処分					3,405
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		601,166	512	600,654	600,654
事業年度中の変動額合計 (千円)		601,166	512	600,654	218,181
平成20年12月31日残高 (千円)		7,859		7,859	15,178,947

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品.....総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料.....移動平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 工具器具及び備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 工具器具及び備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年 1月 1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響額として、特別利益89,855千円を計上しております。 なお、確定拠出年金制度への資産移換額は196,965千円であり、4年間で移換する予定であります。 また、当事業年度末の未移換額141,225千円のうち、94,770千円を固定負債の「その他」に、46,455千円を流動負債の「未払金」に計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支給時の費用としておりましたが、当事業年度から取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったこと、および、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことによるもので、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化および財務内容の健全化を図るためであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度発生額18,444千円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額121,950千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益および経常利益はそれぞれ18,444千円減少し、税引前当期純利益は140,394千円減少しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクのある資産及び負債については、為替予約及び通貨スワップ等により為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末(中間会計期間末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)														
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>146,705千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>30,150千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>246,190千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	売掛金	146,705千円	短期貸付金	30,150千円	買掛金	246,190千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>92,191千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>20,150千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>252,788千円</td> </tr> </table> <p>2 租税特別措置法第65条の7に基づく圧縮記帳により取得価額から控除している金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>375,246千円</td> </tr> </table>	売掛金	92,191千円	短期貸付金	20,150千円	買掛金	252,788千円	土地	375,246千円
売掛金	146,705千円														
短期貸付金	30,150千円														
買掛金	246,190千円														
売掛金	92,191千円														
短期貸付金	20,150千円														
買掛金	252,788千円														
土地	375,246千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																								
<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,710,382千円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>456,704千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>112,454千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td>155,232千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>21,000千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8,616千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,905千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,778千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,670千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>534千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,505千円</td> </tr> </table>	売上高	456,704千円	受取配当金	112,454千円	賃貸収入	155,232千円	経営指導料	21,000千円	建物	8,616千円	構築物	1,905千円	機械及び装置	2,778千円	工具器具及び備品	6,670千円	ソフトウェア	534千円	計	20,505千円	<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,707,628千円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>325,818千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>75,925千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td>199,848千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>20,600千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸原価</td> <td>238,070千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>75,244千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>60千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,037千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,177千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,275千円</td> </tr> </table>	売上高	325,818千円	受取配当金	75,925千円	賃貸収入	199,848千円	経営指導料	20,600千円	賃貸原価	238,070千円	土地	75,244千円	建物	60千円	機械及び装置	2,037千円	工具器具及び備品	8,177千円	計	10,275千円
売上高	456,704千円																																								
受取配当金	112,454千円																																								
賃貸収入	155,232千円																																								
経営指導料	21,000千円																																								
建物	8,616千円																																								
構築物	1,905千円																																								
機械及び装置	2,778千円																																								
工具器具及び備品	6,670千円																																								
ソフトウェア	534千円																																								
計	20,505千円																																								
売上高	325,818千円																																								
受取配当金	75,925千円																																								
賃貸収入	199,848千円																																								
経営指導料	20,600千円																																								
賃貸原価	238,070千円																																								
土地	75,244千円																																								
建物	60千円																																								
機械及び装置	2,037千円																																								
工具器具及び備品	8,177千円																																								
計	10,275千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)					当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				
1 自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。					1 自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。				
	前事業年度 末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)		前事業年度 末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)
自己株式					自己株式				
普通株式(注)	1,905	20	2	1,924	普通株式(注)	1,924	17	7	1,934
合計	1,905	20	2	1,924	合計	1,924	17	7	1,934
(注) 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増しによるものであります。					(注) 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増しによるものであります。				

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	58,560	54,692	3,868	ソフトウェア	3,495	3,320	174
ソフトウェア	46,747	43,863	2,884	合計	3,495	3,320	174
合計	105,307	98,555	6,752				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 6,577千円				1年内 174千円			
1年超 174千円				1年超 千円			
合計 6,752千円				合計 174千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 23,478千円				支払リース料 6,577千円			
減価償却費相当額 23,478千円				減価償却費相当額 6,577千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成19年12月31日)	当事業年度末 (平成20年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">495,803千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">192,215千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,678千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,207千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,075千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,115千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,946千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">777,042千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">192,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">584,826千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">139,715千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">445,111千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">80,426千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">364,684千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	495,803千円	投資有価証券評価損	192,215千円	たな卸資産評価損	8,678千円	未払事業税	34,207千円	未払事業所税	7,075千円	賞与引当金損金算入限度超過額	30,115千円	その他	8,946千円	繰延税金資産小計	777,042千円	評価性引当額	192,215千円	繰延税金資産合計	584,826千円	その他有価証券評価差額金	139,715千円	繰延税金資産の純額	445,111千円	流動資産 - 繰延税金資産	80,426千円	固定資産 - 繰延税金資産	364,684千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">459,842千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,457千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">192,215千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,789千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,721千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,990千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,629千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,378千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,313千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">816,338千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">248,672千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">567,665千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">96,287千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">471,378千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	退職給付引当金	459,842千円	役員退職慰労引当金	56,457千円	投資有価証券評価損	192,215千円	たな卸資産評価損	8,789千円	未払事業税	51,721千円	未払事業所税	6,990千円	賞与引当金	28,629千円	その他有価証券評価差額金	5,378千円	その他	6,313千円	繰延税金資産小計	816,338千円	評価性引当額	248,672千円	繰延税金資産合計	567,665千円	流動資産 - 繰延税金資産	96,287千円	固定資産 - 繰延税金資産	471,378千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	495,803千円																																																								
投資有価証券評価損	192,215千円																																																								
たな卸資産評価損	8,678千円																																																								
未払事業税	34,207千円																																																								
未払事業所税	7,075千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	30,115千円																																																								
その他	8,946千円																																																								
繰延税金資産小計	777,042千円																																																								
評価性引当額	192,215千円																																																								
繰延税金資産合計	584,826千円																																																								
その他有価証券評価差額金	139,715千円																																																								
繰延税金資産の純額	445,111千円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	80,426千円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	364,684千円																																																								
退職給付引当金	459,842千円																																																								
役員退職慰労引当金	56,457千円																																																								
投資有価証券評価損	192,215千円																																																								
たな卸資産評価損	8,789千円																																																								
未払事業税	51,721千円																																																								
未払事業所税	6,990千円																																																								
賞与引当金	28,629千円																																																								
その他有価証券評価差額金	5,378千円																																																								
その他	6,313千円																																																								
繰延税金資産小計	816,338千円																																																								
評価性引当額	248,672千円																																																								
繰延税金資産合計	567,665千円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	96,287千円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	471,378千円																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	528.17円	1株当たり純資産額	536.07円
1株当たり当期純利益	47.57円	1株当たり当期純利益	49.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年12月31日)	当事業年度末 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,960,765	15,178,947
普通株式に係る純資産額(千円)	14,960,765	15,178,947
普通株式の発行済株式数(千株)	30,250	30,250
普通株式の自己株式数(千株)	1,924	1,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,325	28,315

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	1,347,716	1,390,527
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,347,716	1,390,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,332	28,320

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	960,962	527,568
		(株)みずほフィナンシャルグループ	405.25	104,432
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回11種優先株)	50	50,000
		杉本商事(株)	43,700	40,815
		日本電産サンキョー(株)	90,000	29,970
		日本電計(株)	40,352	16,947
		(株)サトー	8,400	8,500
		(株)モリテックス	20,000	7,800
		丸文(株)	17,424	6,708
		英和(株)	27,588	6,345
		ファナック(株)	1,000	6,290
			その他28銘柄	42,022
		計	1,251,903.25	858,437

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物(注) 1、2	6,488,622	19,898	149,354	6,359,166	3,845,366	198,838	2,513,800
構築物	357,311	1,010	4,463	353,858	251,230	18,290	102,627
機械及び装置 (注) 1	1,201,822	71,593	53,842	1,219,573	782,990	131,859	436,583
工具器具及び備 品 (注) 1	1,712,921	257,566	165,005	1,805,482	1,442,144	222,624	363,338
土地(注) 1、2	5,258,975	348,050	556,122	5,050,902			5,050,902
建設仮勘定 (注) 1、2	935,675	869,022	72,479	1,732,218			1,732,218
有形固定資産計	15,955,328	1,567,142	1,001,267	16,521,203	6,321,731	571,613	10,199,471
無形固定資産							
ソフトウェア (注) 1	728,573	32,015	13,837	746,750	645,326	54,944	101,424
電話加入権	13,920			13,920			13,920
その他	24,099	1,890		25,989	13,773	1,790	12,215
無形固定資産計	766,592	33,905	13,837	786,660	659,100	56,734	127,559
長期前払費用	236			236	236		

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	高速回転実験室エンジン冷却ファン	18,503千円
機械及び装置	噴射ポンプシステム	25,667千円
	3軸制御刃物台CNC旋盤	16,000千円
	操作計測盤	12,587千円
	車輛拘束装置増強	5,618千円
工具器具及び備品	トルク検出器	67,974千円
	高速負荷変動装置	53,396千円
建設仮勘定	新横浜ビル建設	861,000千円
土地	宇都宮ビル近隣土地	282,110千円
	新横浜ビル建設用地	65,940千円
ソフトウェア	シュミレーションソフト	5,400千円
	資産現物管理ソフト	5,055千円
	データ連携ソフト	4,246千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京ビル売却	18,288千円
建設仮勘定	新横浜ビル建設用地	65,940千円
土地	東京ビル売却	180,876千円
	土地買換圧縮損	375,246千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	200	766		100	866
賞与引当金	66,239	812,680	816,039		62,880
役員退職慰労引当金		140,394	1,440		138,954

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		730
銀行預金		
当座預金	2,794,616	
別段預金	1,211	
普通預金	13,778	
通知預金	40,000	2,849,606
合計		2,850,337

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニックエレクトロニックデバイス株式会社	80,356
神鋼電機株式会社	61,111
東京プロセスサービス株式会社	61,093
西野産業株式会社	51,637
国際電測興業株式会社	39,319
その他	412,852
合計	706,371

(b) 期日別内訳

区分	平成21年1月 (千円)	2月 (千円)	3月 (千円)	4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	合計 (千円)
受取手形	207,254	252,385	125,605	113,413	6,729	982	706,371

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車株式会社	580,979
三菱重工業株式会社	209,646
ヤマハ発動機株式会社	200,880
日産ディーゼル工業株式会社	187,595
トヨタ自動車株式会社	174,424
その他	1,813,080
合計	3,166,607

(b) 回収及び滞留状況

区分	金額(千円)	回収率及び滞留期間
前期繰越高 A	3,184,317	回収率 = 86.1% (注) 1
当期売上高 B	18,790,175	
仮受消費税等 C	781,876	
当期回収高 D	19,589,762	滞留期間 = 59.4日 (注) 2
翌期繰越高 E	3,166,607	

(注) 1 回収率 = $\frac{D}{A + B + C} \times 100$

2 滞留期間 = $\frac{(A + E) \times 1 / 2}{B + C} \times 366$

(二)たな卸資産

(a) 製品、半製品、仕掛品の内訳

区分	製品	半製品	仕掛品
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
見込生産品			
回転・速度計測機器	23,404	3,375	14,870
寸法・変位計測機器	20,997	36,925	20,638
データ処理解析装置	96,897	43,281	41,317
トルク計測機器	11,308	10,759	13,189
自動車性能計測機器及びシステム	27,644	171,777	85,761
電子産業自動化機器及びシステム		57,633	19,796
周辺機器及びその他	4,292	63,378	129
小計	184,544	387,130	195,702
受注生産品			2,375,925
合計	184,544	387,130	2,571,628

(b) 原材料の内訳

区分	金額(千円)
電気機構パネル部品	97,189
機械加工部品	86,207
電子回路部品及びその他	122,812
合計	306,208

(c) 貯蔵品の内訳

区分	金額(千円)
機構消耗品	1,372
配線消耗品及びその他	2,231
合計	3,603

2 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明治電機工業株式会社	41,379
株式会社明電舎	18,703
ウシオ電機株式会社	17,776
株式会社赤阪鐵工所	15,449
株式会社サン企画	13,240
その他	247,062
合計	353,613

(b) 期日別内訳

平成21年1月 (千円)	2月 (千円)	3月 (千円)	4月 (千円)	合計 (千円)
62,976	116,898	91,028	82,710	353,613

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター株式会社	1,538,234
有限会社ダイナモテック	66,345
イースタン電波工業株式会社	45,497
DSPACE JAPAN株式会社	32,036
株式会社アドバネット	28,891
その他	821,995
合計	2,533,001

(八)設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エグロ	16,799
株式会社オービック	9,070
兼松エレクトロニクス株式会社	4,821
日本電気株式会社	2,147
富士ゼロックス株式会社	1,313
合計	34,152

(b) 期日別内訳

平成21年1月 (千円)	2月 (千円)	3月 (千円)	合計 (千円)
1,313	23,163	9,675	34,152

3 固定負債

(イ)社債

区分	金額(千円)
株式会社小野測器第1回期限前償還条項付無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)	910,000 (260,000)
株式会社小野測器第2回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定)	490,000 (140,000)
合計	1,400,000 (400,000)

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 「金額」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

(ロ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,063,943
未認識過去勤務債務	16,446
未認識数理計算上の差異	107,621
年金資産	840,988
合計	1,131,779

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.onosokki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月17日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第55期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月9日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月17日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 村山 憲二

指定社員
業務執行社員

公認会計士 上林 礼子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月24日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 村山 憲二

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上林 礼子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月17日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 村山 憲二

指定社員
業務執行社員

公認会計士 上林 礼子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月24日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 村山 憲二

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上林 礼子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。